



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月6日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	61,323	△6.8	2,928	△39.2	3,184	△34.4	2,016	△42.0
2025年3月期第3四半期	65,805		16.5		4,820		5.6	
(注) 包括利益	2026年3月期第3四半期		1,894百万円 (△45.0%)		2025年3月期第3四半期		3,443百万円 (1.9%)	
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 銭		円 銭					
2026年3月期第3四半期	28.33		一					
2025年3月期第3四半期	48.82		一					

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	126,003	58,908	46.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 58,908百万円 2025年3月期 58,347百万円

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	一	8.00	一	10.00	18.00
2026年3月期(予想)	一	9.00	一	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	71,270,910株	2025年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	84,813株	2025年3月期	98,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	71,180,647株	2025年3月期3Q	71,172,074株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国関税政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、雇用・所得環境や企業業績の改善、AI関連を中心とした設備投資が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では堅調な動きが続きましたが、欧州や中国における景気の回復は弱い動きが続いており、米国関税政策による影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動等の影響など先行きの不確実性が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属チタン事業の航空機向け需要については、航空機エンジンのMRO向け（メンテナンス・リペア・オーバーホール）は堅調に推移しているものの、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における諸トラブルに起因したサプライチェーン上の在庫調整が当初想定より長引いております。また、中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、化学品事業においては通信、車載、産業機器等の需要の回復が継続しました。一方、金属チタン事業については中国メーカーが一般産業用途向けのスポンジチタンを過剰生産しており、また、触媒事業についてもポリオレフィン製造設備新設によって生産能力が過剰な状況が継続しております。他方、コスト面では、輸入原材料価格や電力価格はピークアウトしたものの依然として高い水準が続いています。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高613億23百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益29億28百万円（同39.2%減）、経常利益31億84百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億16百万円（同42.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

金属チタン事業

当第3四半期連結累計期間における金属チタン事業の販売は、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における諸トラブルに起因したサプライチェーン上の調整の影響が継続したことから、航空機向け輸出スポンジチタンの販売は前年同期を下回る水準で推移しました。一般産業用途向けの販売については、中国メーカーによる供給過多の影響を受け、前年同期比で減少しました。一方、半導体向け高純度チタンについては需要が比較的堅調に推移し、販売量は前年同期を上回る水準となりました。

収益面については、為替変動や市況に連動した価格調整の影響等により、同期間の金属チタン事業は、売上高401億75百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益30億44百万円（同41.6%減）となりました。

触媒事業

当第3四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、中国でのポリプロピレン過剰生産を背景とした輸出量の増加の影響により、依然として一部顧客においては触媒需要の回復が遅れているものの、触媒市場全体としては需要の回復傾向を受け、前年同期を上回る水準となりました。

その結果、同期間の触媒事業は、売上高85億67百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益19億42百万円（同18.9%増）となりました。

化学品事業

当第3四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルにおいて、主な用途である積層セラミックコンデンサ（MLCC）の中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、依然として流通在庫調整の影響は残っているものの需要自体は各分野で回復基調にあり、販売量は前年同期を上回る水準となりました。

その結果、同期間の化学品事業は、売上高125億79百万円（前年同期比38.4%増）、営業損失2億83百万円（前年同期は6億51百万円の損失）となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	2026年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	40,175	49,271	△18.5%
触媒事業	8,567	7,446	15.1%
化学品事業	12,579	9,088	38.4%
合計	61,323	65,805	△6.8%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	2026年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	3,044	5,213	△41.6%
触媒事業	1,942	1,633	18.9%
化学品事業	△283	△651	—
全社費用	△1,774	△1,374	—
合計	2,928	4,820	△39.2%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、売掛債権及び棚卸資産の減少等はあるものの、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比12億6百万円増の1,260億3百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加を主因に前連結会計年度末比6億46百万円増の670億95百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比5億60百万円増の589億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2025年11月7日）を変更しておりません。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,599	4,638
受取手形及び売掛金	14,581	11,692
電子記録債権	232	149
商品及び製品	24,865	22,010
仕掛品	9,332	9,318
原材料及び貯蔵品	12,637	13,403
未収入金	1,161	1,034
その他	2,349	1,856
流动資産合計	69,759	64,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,869	23,344
機械装置及び運搬具（純額）	17,182	16,635
工具、器具及び備品（純額）	777	866
土地	2,449	2,449
建設仮勘定	13,788	16,708
有形固定資産合計	52,066	60,004
無形固定資産		
ソフトウエア	662	436
その他	20	6
無形固定資産合計	683	443
投資その他の資産		
関係会社株式	513	515
繰延税金資産	293	-
退職給付に係る資産	822	732
その他	659	206
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,286	1,452
固定資産合計	55,036	61,900
資産合計	124,796	126,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,763	3,712
短期借入金	32,446	32,866
リース債務	10	7
未払法人税等	1,418	334
賞与引当金	1,561	843
役員賞与引当金	176	67
その他	4,365	5,276
流動負債合計	43,740	43,108
固定負債		
長期借入金	20,584	21,066
リース債務	2	2
資産除去債務	2,122	2,710
繰延税金負債	–	208
固定負債合計	22,708	23,986
負債合計	66,449	67,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,023	13,030
利益剰余金	33,535	34,198
自己株式	△78	△67
株主資本合計	58,443	59,125
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	–	△55
為替換算調整勘定	△363	△360
退職給付に係る調整累計額	268	199
その他の包括利益累計額合計	△95	△216
純資産合計	58,347	58,908
負債純資産合計	124,796	126,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	65,805	61,323
売上原価	53,418	50,320
売上総利益	12,387	11,002
販売費及び一般管理費	7,567	8,074
営業利益	4,820	2,928
営業外収益		
為替差益	196	502
物品売却益	28	29
受取保険金	24	29
持分法による投資利益	11	43
その他	90	40
営業外収益合計	350	646
営業外費用		
支払利息	231	339
災害損失	53	-
その他	29	50
営業外費用合計	314	390
経常利益	4,856	3,184
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	135	346
特別損失合計	135	346
税金等調整前四半期純利益	4,727	2,837
法人税、住民税及び事業税	771	286
法人税等調整額	481	534
法人税等合計	1,252	821
四半期純利益	3,474	2,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,474	2,016

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,474	2,016
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△55
為替換算調整勘定	27	3
退職給付に係る調整額	△59	△68
その他の包括利益合計	△31	△121
四半期包括利益	3,443	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,443	1,894

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、調達手段の多様化、新工場建設による生産能力の増強といった当社の生産活動の変更及び為替・金属価格等の市場環境の変化等に対応し、在庫管理システム変更を契機として、棚卸資産の払出しの実態をより適切に反映させることを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、商品及び製品が0百万円減少し、仕掛品が35百万円増加し、原材料及び貯蔵品が11百万円減少し、繰延税金資産が7百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が3億72百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2億58百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は5億16百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,271	7,446	9,088	65,805	—	65,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,329	—	7	1,336	△1,336	—
計	50,600	7,446	9,095	67,142	△1,336	65,805
セグメント利益又は損失(△)	5,213	1,633	△651	6,195	△1,374	4,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,374百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,175	8,567	12,579	61,323	—	61,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,434	—	10	1,444	△1,444	—
計	41,610	8,567	12,589	62,767	△1,444	61,323
セグメント利益又は損失(△)	3,044	1,942	△283	4,703	△1,774	2,928

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,774百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「金属チタン事業」のセグメント利益は184百万円増加し、「触媒事業」のセグメント利益は24百万円増加し、「化学品事業」のセグメント損失は164百万円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,790百万円	4,574百万円